

# 「コロナ危機」のり超え、暮らしを守る市政への転換を

日本共産党



交通広場完成イメージ



交通広場に面する  
タワーマンションイメージ

取手駅  
西口開発

左側  
工事中の西口前(11月7日撮影)  
手前は残された一棟



「コロナ」で危機にある事業者、職を失う労働者、学費を払えない学生、この上国民に菅政権の「自己責任」の押し付けではたまりません。「新型コロナ」感染は終息どころか再拡大、いのちと暮らしを守る国政と地方政治の責任が厳しく問われる中、市の来年度予算編成が検討されています。

## 財政困難は「コロナ不況」？ 西口開発の事業費膨張が主要因

10月19日、藤井市長が示した令和3年度(2021年度)取手市予算編成方針は、「『コロナ不

況』で市税等の一般財源の大幅な減少予測」と、「コロナ感染症対策、社会保障経費や公共施設の老朽化対策への対応など、極めて厳しい予算編成となる」としました。しかし、財政困難の要因に駅西口開発への巨額税金投入があることに反省がありません。

2021年度  
予算編成

## 取手駅西口・桑原の大規模な 都市改造最優先

藤井市長  
方針

## 予算は2大開発優先配分 暮らしの予算は5%マイナス

市長は「『とりで未来創造プラン2020年』(総合計画)において『重点事業』に位置付けた、取手駅西口地区と桑原地区の2大開発を最優先事業とし

て優先的に予算を配分する」とし、市民生活にかかわる予算は、5%削減するとしています。全国の中には、「コロナ禍」で苦しむ住民を守るため、大型開発

を凍結・見直し「コロナ対策」予算の財源確保に務める自治体(静岡市等)も…取手市も学ぶべきではないでしょうか。

## 公立戸頭北・藤代中央保育所守り、保育士増員で待機児童ゼロへ

藤井市長は、この10年間で公立保育所を11から6か所に減らし、10年前までなかった待機児童は増え続けています。それなのにさらに2か所減ら

すのが今回の計画です。戸頭北保育所廃止について、市は、昨年11月に初めて保護者に「計画素案」を説明しました。

市民団体の「戸頭北保育所存続を求める請願」署名広がる  
子ども守れの世論とともに



存続が求められる戸頭北保育所

ひびくままに  
廃止計画もその手続きも

## 「パブコメ」は100%廃止反対、市民の意見に市の考慮ゼロ

なんのためのパブリックコメント

1月のパブリックコメントには、戸頭北保育所廃止にほぼ100%が反対。合わせて寄せられた保護者らの要望・意見は、一切考慮されることなく、8月には、市は「令和4年3月

に廃止を決定」と保護者に伝え、その後、入所児の移籍先アンケートが行われました。戸頭北保育所廃止のための条例「改定」案は、12月議会に上程されようとしています。

昨年11月 計画素案保護者説明→今年1月パブコメ実施(ほぼ100%反対)意見採用はゼロ→議会の議決の無いまま素案通りの「計画」を「決定」と、保護者に虚偽の報告(8月)→廃止への手続き開始。

## 疑問が深まる取手市の子育て政策

親と子の生活がかかった保育所は、家族と住まい、仕事と通勤いろいろ考え選択します。そんなことも想定しての審議でしょうか。子どもを転園先には振り分けられたいものではありません。転園になれず、一人佇んでいた小さな影を思い出してしまった傍聴でした。

廃止ありきの市に対し、審議会は、児童・

保護者の立場に立って審議してほしいです。

働き続けたい若い人たちが、安心して預けられる公立保育所は地域の財産です。

親も住民も誰も望まない保育所の廃止は納得いきません。市の子育てにやさしい街、子育て支援って何?

疑問の募る審議会でした。

10月26日児童福祉審議会を傍聴して(戸頭住民)



# 学術会議

## 菅首相は任命拒否を撤回し、6人の会員任命せよ

違憲、違法の「学術会議任命拒否」

菅首相の根拠総崩れ

日本学術会議が推薦した科学者6人の任命を拒否した問題の国会論議の中で、学術会議法違反と、憲法違反の疑いがいよいよ明らかになっています。「総合的・俯瞰的な観点」から、「多様性」を念頭に判断した。・・・最後は「人事に関する」と逃げの答弁を繰り返す菅首相の根拠は総崩れです。

### 調整働かず「任命拒否」は政治介入そのもの

菅首相は、「任命」しなかった6人の中で、東大の加藤陽子教授以外は名前も業績も知らず、事前に推薦名簿自体も「見ていなかった」とし、杉田和博官房副長官が出した6人を外した推薦名簿に基き任命しました。

名簿提出前に、内閣府と学術会議の間で以前に行われていたとする「一定の調整」が、今回は、調整が働かず「推薦通りに任命しない」と答えました。このことは、日本学術会議の独立性を侵す政治介入そのものです。

### 学術会議任命拒否の撤回、学問の自由を

#### 政権交代でオール野党連合政権を

訴える日本共産党 大内くみ子  
衆院比例北関東予定候補  
新取手 11月3日



学術会議任命拒否に抗議する街頭宣伝。総がかり取手行動=10月31日、取手駅西口前

### 国会審議で確定した法解釈 内閣一存で変更できず

国会審議で確定したこれまでの政府の一貫した法解釈を、菅首相は「推薦のとおり任命しなければならないわけではない」との政府の立場の変更を「解釈変更し

たものではない」と強弁しました。確定された法解釈を、内閣の一存で勝手に変えることが許されれば、国会審議が意味をなさなくなります。

### 「学問の自由」求め 広がり続ける世論

670の学協会や大学をはじめ消費者団体、演劇人、映画人、作家、ジャーナリスト、自然保護団体などから抗議の声明が出され、人文科学系226の学会も共同声明を発表するなど、学術会議任命拒否に対する抗議が急速に広がっています。

戦争させない！9条壊すな！総掛かり取手行動実行委員会は、取手駅西口での街頭宣伝行動などを行い、11月20日には、太田昭臣元琉球大学教授を迎え「学術会議任命拒否問題の本質は」とする講演会なども予定されています。

戦争させない・9条壊すな！総がかり取手行動パート36

学問・思想の自由を守れ 学術会議任命拒否問題の本質は  
政権交代を実現するための  
市民学習会 11月20日(金) 午後1時30分～ 福祉交流センター

核なき世界へ新たなステージ

## 「核兵器禁止条約」

### 来年1月22日発効

人類史上初めて核兵器を違法化する画期的な国際条約、核開発・製造・保有、核兵器の使用、配備や威嚇も禁止する「核兵器禁止条約」が来年1月に発効されます。

同条約は2017年7月、

国連の会議で122カ国が賛成して採択。条約の署名国は84カ国となり、批准国が条約の発効要件の50カ国に到達しました。広島、長崎の被爆者をはじめ、「核兵器のない世界」を求める圧倒的多数の非核保有国や、国際NGOと市民、団体共同による運動の歴史的な到達です。核軍縮にとって新たなページが開かれました。

### 日本政府はヒバクシャと日本国民の悲願に応えよ

唯一の戦争被爆国である日本政府が、禁止条約に背を向け続けることは、恥すべきことでありもはや許されないことです。米国の核抑止にしがみついた姿勢を改め速やかに条約に署名・批准すべきです。

日本原水協や被爆者団

体は、日本政府に核兵器禁止条約の批准を求める署名を呼びかけ、取手市内でも連帯して新たな署名運動が始まりました。日本政府は、速やかに核兵器禁止条約に批准せよ！この声を大きく広げましょう。

### 唯一の戦争被爆国

日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名にご協力を



世界遺産 広島原爆ドーム